

I 予算概算要求総括表

平成19年度 厚生労働省予算概算要求総括表

【一般会計】

(単位:億円)

区 分	平成18年度 予 算 額 (A)	平成19年度 要求・要望額 (B)	増△減額 (B)-(A)
一 般 会 計	209,417	216,062	6,645
・ 年金・医療等に係る経費	196,335	201,623	5,288
・ 義 務 的 経 費 〔年金・医療等に係る 経 費 を 除 く〕	5,479	5,451	△ 28
・ 公共事業関係費(水道)	849	988	139
・ そ の 他 経 費	6,755	8,000	1,245

(注1)上記には、「経済成長戦略推進要望枠」を含んでいる。

(注2)平成19年度要求・要望額は(前年度)の障害者自立支援法施行に伴う経費区分の変更を含んでいるため、増△減額が概算要求基準と一致しないものがある。

(注3)計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

○ 年金・医療等に係る経費について、概算要求基準額の範囲内に収めるための方策については、予算編成過程において引き続き検討する。

○ 予算編成過程で検討

1. 基礎年金国庫負担割合引き上げに係る経費
2. 「新しい少子化対策について」(平成18年6月少子化社会対策会議決定)に基づく児童手当に係る経費

【特別会計】

(単位:億円)

区 分	平成18年度 予 算 額 (A)	平成19年度 要求・要望額 (B)	増△減額 (B)－(A)
特 別 会 計	744,181	764,874	20,693
年金特別会計(仮称)	701,966	725,517	23,551
船員保険特別会計	642	647	5
労働保険特別会計	39,992	37,105	△ 2,888
国立高度専門医療センター 特別会計	1,580	1,605	25

(注1) 特別会計の金額は、それぞれの勘定の歳出額を合計したものである。

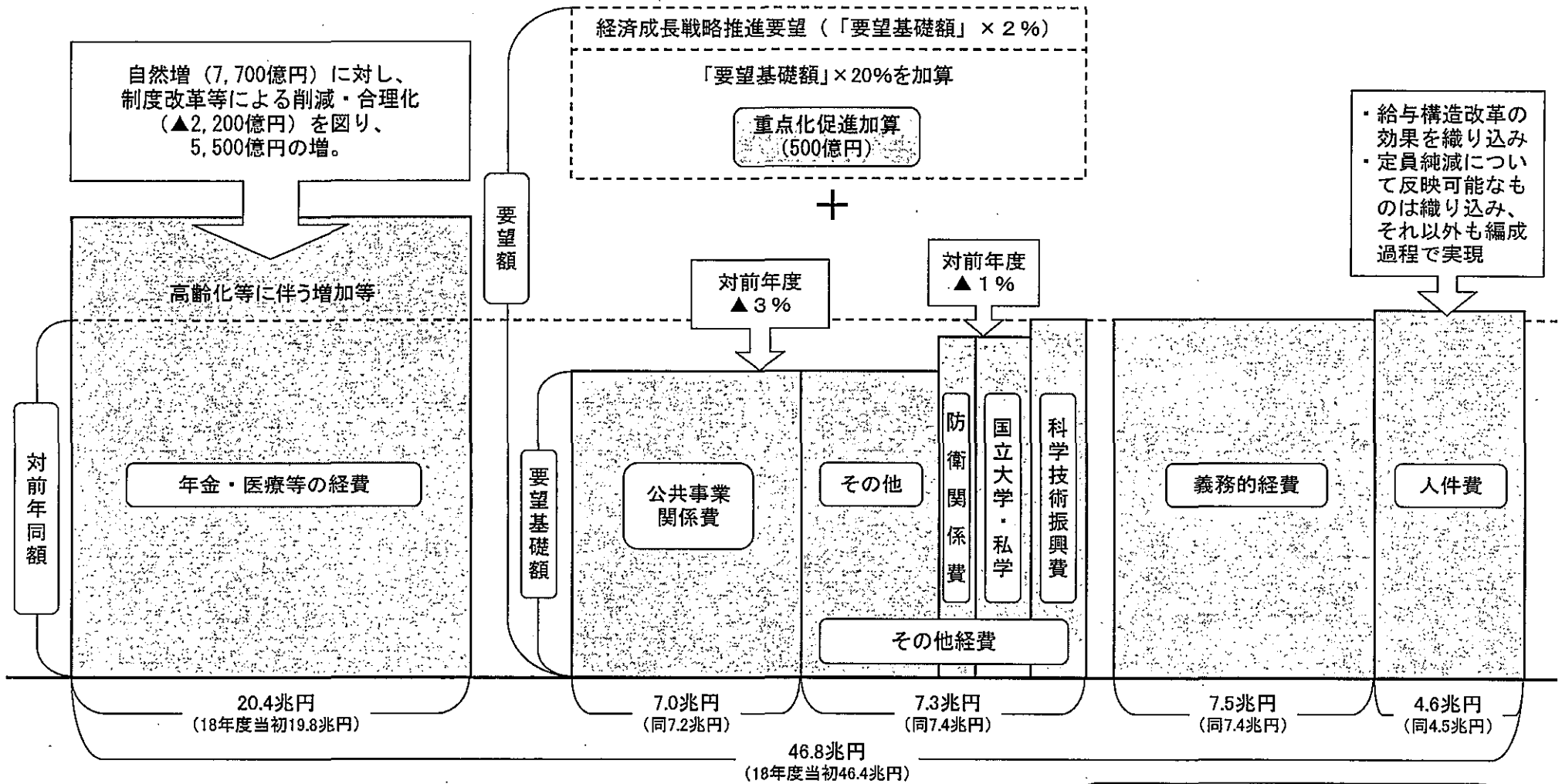
ただし、労働保険特別会計においては、徴収勘定を除いたものである。

(注2) 年金特別会計(仮称)については、行政改革推進法における特別会計の見直しを踏まえて厚生保険特別会計と国民年金特別会計を統合している。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

平成19年度一般歳出の概算要求基準の考え方

財務省作成資料



※年金・医療等以外の経費については、一体として見直し、メリハリある要求・要望。
 ※経済成長戦略推進要望(経済成長戦略大綱に掲げられたもののうち、新規性の高い事業・技術開発等に必要な経費に係る要望)を行う場合、各省庁の要望の上限に、要望基礎額の100分の2を加算(3,000億円程度)。

(参考)19年度概算要求基準の増減額	
年金・医療等の経費	+5,500億円
公共事業関係費	▲2,200億円
その他経費	▲1,400億円
特殊要因加減算等	+2,000億円
重点化促進加算	+500億円
合計	+4,400億円